図表２-４-１　令和５年度個別避難計画作成モデル事業について

令和５年度個別避難計画作成モデル事業について

1.都道府県を対象とした加速化促進事業の実施

都道府県による市町村支援のため、地域の実情に応じた様々な取組事例を収集、整理し、都道府県による市町村支援を可能とするための知見やノウハウなどの基盤を整備し普及を図る。

・16団体採択
（北海道、山形県、福島県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県、長崎県、鹿児島県、沖縄県）

2.都道府県個別避難計画推進会議の開催

全国都道府県の担当者の出席を得て、先進事例等の紹介、各都道府県の作成状況、市町村の取組状況を共有し、都道府県による市町村支援の促進を図る。（年度内４回開催）

・第１回　６月６日実施　・第２回　８月25日実施　・第３回　11月９日実施　・第４回　３月12日実施

3.ピアサポート（サポーター派遣）

先導的に取り組んでいる自治体職員をサポーターとして全国の自治体に派遣し、抱えている課題に対し、助言等を行い作成につなげる。

・62団体実施

4.普及啓発（内閣府において実施）

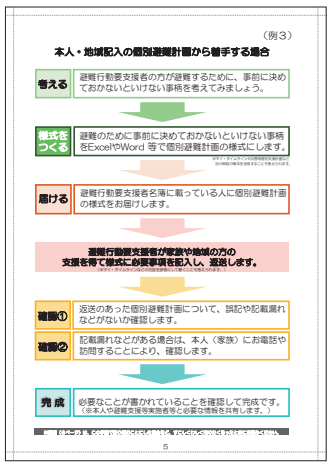
内閣府において、事業の成果について自治体、関係団体への更なる普及啓発、情報共有の促進を図る。

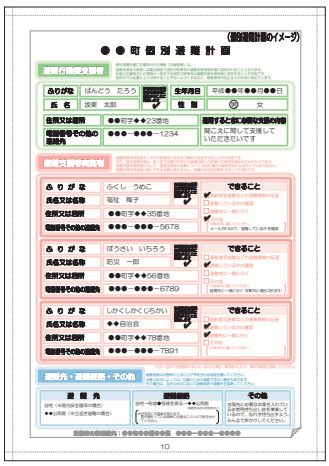
・ポータルサイトを開設し、関係通知、取組事例、様式、自治体が実施した研修の記録動画などを掲載

出典：内閣府資料

また、モデル団体の取組を基に、作成手順を整理したものを、個別避難計画の作成に取り組む市町村の担当者や関係者に向けて示し、普及啓発を図った（図表２-４-２）。

図表２-４-２　個別避難計画の作成に取り組むみなさまへ（抜粋）





出典：内閣府資料
（https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/r4kohou.html）